

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL <http://www.dexerials.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,079	12.0	6,178	77.0	5,682	96.4	3,426	260.9
29年3月期	62,598	△0.1	3,491	△58.0	2,893	△64.6	949	△79.3

（注）包括利益 30年3月期 2,038百万円（△12.9%） 29年3月期 2,341百万円（△10.3%）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	56.91		56.16		6.8	5.9	8.8
29年3月期	15.85		15.65		1.8	3.1	5.6

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（注1）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しています。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
30年3月期	94,969		49,921		52.6	825.82	
29年3月期	97,368		50,682		52.1	843.56	

（参考）自己資本 30年3月期 49,921百万円 29年3月期 50,682百万円

（注1）1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	8,988		△8,454		△1,734		14,887	
29年3月期	5,128		△5,448		760		16,432	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年3月期	ー	27.50	ー	27.50	55.00	3,475	347.4	6.4
30年3月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	2,542	70.4	4.8
31年3月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00		57.6	

（参考）のれん償却前連結配当性向 平成31年3月期(予想) 40.3%（詳細は添付資料5ページをご参照下さい。）

（注1）配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金（29年3月期 177百万円、30年3月期 128百万円）が含まれています。

（注2）29年3月期及び30年3月期の純資産配当率の算出に際しては、信託口が保有する当社株式を自己株式を含めています。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	30,400	△20.5	2,100	△45.7	2,000	△48.8	1,100	△59.6	18.27
通期	63,700	△9.1	7,000	13.3	6,700	17.9	4,200	22.6	69.76

（注）第2四半期及び通期の1株当たり当期純利益は、30年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	63,668,000株	29年3月期	63,299,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,217,000株	29年3月期	3,218,900株
③ 期中平均株式数	30年3月期	60,198,945株	29年3月期	59,902,468株

(注) 1. 平成30年3月期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が368,500株増加しています。

2. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（平成30年3月期3,217,000株、平成29年3月期3,218,900株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（平成30年3月期3,218,133株、平成29年3月期3,169,197株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 経営方針	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における世界経済は、足元では米国の不安定な政策運営による貿易摩擦の影響など先行きの不透明感が高まっているものの、米国及び欧州の堅調な経済に支えられ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、年明けから円高の進行や金融市場の不安定な動きがみられ、先行きについては不透明な状況であるものの、企業収益の回復や雇用環境の改善が続くなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの製品に関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場において、スマートフォン市場の成熟や、タブレットPCの需要縮小が続くなど、厳しい事業環境が継続しました。

このような経営環境のなか、当社グループは中期経営計画の実現に向けて、当期は高付加価値製品の販売促進に取り組む一方、新しい成長ドライバーへ挙げた反射防止フィルムの旺盛な需要に対応するため、栃木事業所に追加増産投資を行いました。

この結果、既存コンシューマーIT機器向けの事業収束が完了した光学ソリューションやスマートフォン向けなどの光学弾性樹脂は売上が減少したものの、反射防止フィルムはノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が取引条件変更の影響などにより前期より大幅な増収となり、精密接合用樹脂や熱伝導シートも増収となりました。以上の結果、当期の売上高は70,079百万円(前期比12.0%増)となり、営業利益は6,178百万円(前期比77.0%増)となりました。なお上記の取引条件変更による影響を除くと、売上高は前期比約2%増となります。

経常利益は、為替差損296百万円を計上したことなどにより、5,682百万円(前期比96.4%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失などを計上したことにより、5,352百万円(前期比212.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,426百万円(前期比260.9%増)となりました。

(注) 取引条件変更とは基材の変更に伴う当社の仕入価格及び当社製品の販売価格の変更を指します。この変更による利益への影響はありません。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

①光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率
売上高	35,427	31,133	13.8%
営業利益	2,708	2,100	29.0%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は35,427百万円(前期比13.8%増)、営業利益は2,708百万円(前期比29.0%増)となりました。
- ・**光学フィルム**の売上高は、ノートPC用ディスプレイや車載向け製品の増加などにより、増収となりました。また上記の取引条件変更による影響を除いても増収増益となりました。
- ・**光学樹脂材料**の売上高は、精密接合用樹脂の売上が増加した一方、スマートフォン向けなどの光学弾性樹脂の売上が減少したことにより、減収減益となりました。
- ・**光学ソリューション**の売上高は、既存コンシューマーIT機器向けの事業収束の完了により減少した一方、固定費削減などの収益改善を進めたことなどにより損益が改善しました。

②電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率
売上高	34,900	31,676	10.2%
営業利益	5,267	3,189	65.2%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は34,900百万円(前期比10.2%増)、営業利益は5,267百万円(前期比65.2%増)となりました。
- ・**接合関連材料**の売上高は、熱伝導シートなどの機能性製品が新規にスマートフォン向けに採用され、販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

- ・**異方性導電膜**の売上高は、スマートフォン向け製品需要が堅調だったことなどにより、増収となりました。
- ・**表面実装型ヒューズ**の売上高は、電動工具向け製品の販売が好調だったことなどにより増収となりました。
- ・**マイクロデバイス**の売上高は、プロジェクター向け無機偏光板などの無機材料の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

(次期の見通し)

次期(平成31年3月期)の連結業績予想は次のとおりです。

① 通期連結業績見通し

(単位:百万円)

	当期実績 (平成30年3月期)	次期予想 (平成31年3月期)	増減率
連結売上高	70,079	63,700	△9.1%
営業利益	6,178	7,000	13.3%
経常利益	5,682	6,700	17.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,426	4,200	22.6%

② 第2四半期連結累計期間業績見通し

(単位:百万円)

	当期上期実績 (平成30年3月期)	次期上期予想 (平成31年3月期)	増減率
連結売上高	38,225	30,400	△20.5%
営業利益	3,867	2,100	△45.7%
経常利益	3,907	2,000	△48.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,722	1,100	△59.6%

(前提為替レートは1米ドル=105円)

当社グループの製品が関わる主要業界では、引き続きコンシューマーIT製品市場でスマートフォン市場の成熟化が進み、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは平成29年3月期より開始した中期経営計画の最終年度にあたる平成31年3月期におきましては、既存領域では高付加価値製品の販売に注力し、安定した収益を確保する一方、新事業領域として、自動車領域への注力だけでなく、ライフサイエンス・環境領域への当社製品の展開に積極的に取り組んでいきます。

次期の業績見通しについては、反射防止フィルムの大幅な収益拡大に伴い、取引条件変更の影響を除くと実質増収増益の見通しとなります。

<業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産の部)

当期末の資産合計は94,969百万円となり、前期末に比べ2,398百万円の減少となりました。

流動資産は35,454百万円となり、前期末に比べ4,189百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が1,545百万円、受取手形及び売掛金が1,023百万円、繰延税金資産が586百万円、それぞれ減少したことです。

固定資産は59,515百万円となり、前期末に比べ1,790百万円の増加となりました。主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が2,241百万円減少した一方で、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が3,712百万円増加したことです。

(負債の部)

当期末の負債合計は45,047百万円となり、前期末に比べ1,638百万円の減少となりました。

流動負債は21,030百万円となり、前期末に比べ1,993百万円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,166百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,366百万円、その他が1,313百万円、それぞれ減少したことです。

固定負債は24,017百万円となり、前期末に比べ355百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が370百万円増加したことです。

(純資産の部)

当期末の純資産合計は49,921百万円となり、前期末に比べ760百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,426百万円計上したことと、配当により3,009百万円減少したことで、利益剰余金が416百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が1,458百万円減少したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益5,352百万円の計上の一方で、有形固定資産の取得や配当金の支払等の支出により、前期末に比べ1,545百万円減少し、当期末では14,887百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,988百万円(前期比75.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,352百万円、減価償却費3,799百万円及びのれん償却額1,798百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,454百万円(前期比55.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得7,713百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,734百万円(前期比2,495百万円減)となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入3,000百万円と、長期借入金の返済による支出1,916百万円、配当金の支払3,009百万円の支出によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向(注1)40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としています。

実際の配当額は、健全な財務基盤を確保しつつ、成長に必要な投資額、フリー・キャッシュ・フロー(注2)の見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案して決定しています。

次期(平成31年3月期)については、上記の方針に従いまして、1株当たり年間40.0円(中間配当20.0円、期末配当20.0円)の普通配当とさせていただく予定です。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めていますが、期末配当については株主総会での決議を予定しています。

(ご参考) 利益還元の状況

	総還元性向	
	のれん償却前	のれん償却後
当期(平成30年3月期)実績	46.2%	70.4%
次期(平成31年3月期)予想	40.3%	57.6%

(注1) のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向

$$= \frac{\text{総還元額(年間配当金総額+年間自己株式取得額)}}{\text{連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

(注2) フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

(4) 経営方針

①会社の経営の基本方針

企業ビジョン

「Value Matters-今までなかったものを。世界の価値になるものを。」

当社は、顧客のニーズや課題に応え、卓越した独自の技術を組み合わせることで新しい機能性材料を開発・提供することで顧客の期待を超える価値を創造することを常に目指しており、その結果として当社の事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

この企業ビジョンのもと、高付加価値製品の提供を通じて人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献する企業を目指しています。

②目標とする経営指標

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE（株主資本利益率）を位置づけています。具体的には、事業拡大のための投資や将来の成長の源泉となる研究開発活動、そして株主還元などに対するバランスのとれた資金配分を通じて、中長期的な目標として調整後ROE15%を目指します。また、企業価値向上の指標として株主資本コストを9%と仮定したエクイティ・スプレッド（ES）を導入し、中長期的にポジティブなESの維持を目指していきます。

(注) 調整後ROE = (親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費) ÷ 純資産 × 100

エクイティ・スプレッド = 調整後ROE - 株主資本コスト (9%と仮定)

③中長期的な会社の経営戦略

当社は平成29年3月期に、目指す企業像の実現に向けて「持続的成長」ができる収益基盤を確立するステージとして3ヵ年の中期経営計画『変革と成長 2018』を策定しました。平成29年4月には、初年度の進捗を踏まえて、成長戦略と競争戦略を見直しました。

最終年度の平成31年3月期につきましては、昨今の事業環境の変化や為替前提の変更を踏まえて、売上高637億円、営業利益70億円を目指します（為替前提 1米ドル=105円）。なお、平成31年3月期の業績予想の詳細については3頁をご覧ください。

④会社の対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョンの実現に向け、中期経営計画に沿ってグループ全体で各種施策に取り組むとともに、平成32年3月期以降も持続的な成長を実現するために必要な施策を展開します。平成31年3月期については、特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 光学フィルムの収益貢献の拡大とさらなる成長に向けた取り組み

光学フィルム事業は、平成30年3月期に追加増産投資も行うなど、新たな収益の柱として急速に育ってきました。平成31年3月期は、ノートPC用ディスプレイや車載向けに大きく増加する製品需要を、新規に導入した生産設備の稼働で着実に取り込み収益貢献の大幅な拡大を目指します。さらに、平成32年3月期以降も事業成長を続けられるよう、当社の反射防止フィルムを既存使用先以外のノートPCメーカーや、新たなアプリケーションに広げるとともに、当該生産設備を用いた反射防止以外の機能を持つ製品の開発・上市に取り組んでいきます。

2. 自動車領域における注力分野への取り組み

当社は、平成30年3月期に新事業領域へのリソース配分を見直し、自動車領域にリソースを集中しました。自動車の電装化や先進運転支援システム（ADAS）の進化により、エレクトロニクス領域で成長を遂げてきた当社にとってますます成長機会が広がっており、ACF（異方性導電膜）、反射防止フィルムなどの売り上げは順調に推移しています。平成31年3月期においては、これらに加えてヘッドアップ・ディスプレイ、各種センサー、および熱ソリューション向け材料の開発・マーケティングを優先して進め、当社製品のラインアップを広げて事業規模のさらなる拡大を目指します。

3. ライフサイエンスおよび環境領域での取り組み

自動車の次の成長領域として位置づけているライフサイエンスおよび環境領域においては、平成31年3月期には主に以下の重要施策に取り組んでいきます。

- ・高視認性フィルムの海外展開による拡販

当社の高視認性フィルムは、医師が感染防止目的で使用する医療用アイシールドの保護シート材としてすでに国内で使われています。平成31年3月期は、国内に加えて海外展開を通じて一層の拡販を図ります。

・ ORTHOREBIRTH株式会社（オルソリバース社）への出資

当社は、平成30年3月にバイオベンチャーのオルソリバース社に出資をしました。同社はセラミックスや高分子材料を主成分とする綿形状人工骨充填剤を手掛けており、当社との技術的親和性が高く開発支援などのサポートが可能であり、また当社もライフサイエンス領域における事業成長に向け、マーケティングなどの知見獲得を図っていきます。

・ 新たな防曇防汚技術ソリューションの提供

当社は、独自の材料配合技術と塗布プロセスにより高い防曇性を持ち、拭き取りによる傷・剥がれに強い材料を新たに開発し、平成31年3月期中の上市を予定しています。

・ 排水処理剤の量産体制構築と海外展開準備

当社は、植物由来で環境負荷が低く、凝集・凝結・脱水促進の3つの機能を持つ工業用排水処理剤を手掛けております。平成31年3月期においては、顧客の広がりを見据えて量産体制を構築、海外展開の準備を進めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、IFRS（国際会計基準）と日本基準の差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。現時点では、IFRSの適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,432	14,887
受取手形及び売掛金	11,715	10,692
電子記録債権	74	155
商品及び製品	2,248	2,635
仕掛品	2,804	2,235
原材料及び貯蔵品	2,308	1,817
繰延税金資産	1,294	707
その他	2,775	2,325
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	39,643	35,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,199	29,689
減価償却累計額	△18,518	△19,396
建物及び構築物(純額)	10,681	10,292
機械装置及び運搬具	35,289	34,921
減価償却累計額	△28,826	△29,024
機械装置及び運搬具(純額)	6,462	5,896
土地	3,620	3,661
建設仮勘定	1,631	6,253
その他	5,363	5,487
減価償却累計額	△4,282	△4,403
その他(純額)	1,080	1,084
有形固定資産合計	23,477	27,190
無形固定資産		
のれん	27,880	26,072
特許権	2,679	2,275
その他	1,392	1,362
無形固定資産合計	31,951	29,710
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,293	985
繰延税金資産	554	831
その他	447	810
貸倒引当金	-	△12
投資その他の資産合計	2,295	2,614
固定資産合計	57,724	59,515
資産合計	97,368	94,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,965	7,599
電子記録債務	1,414	1,123
1年内返済予定の長期借入金	1,916	3,083
未払金	4,674	5,207
未払費用	846	551
賞与引当金	1,785	1,298
繰延税金負債	1	61
その他	3,419	2,106
流動負債合計	23,024	21,030
固定負債		
長期借入金	18,083	18,000
退職給付に係る負債	4,962	5,333
繰延税金負債	169	32
その他	446	651
固定負債合計	23,661	24,017
負債合計	46,686	45,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,830	15,934
資本剰余金	15,830	15,934
利益剰余金	18,654	19,071
自己株式	△3,341	△3,339
株主資本合計	46,974	47,601
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	127	245
為替換算調整勘定	1,713	1,665
退職給付に係る調整累計額	1,867	408
その他の包括利益累計額合計	3,707	2,320
純資産合計	50,682	49,921
負債純資産合計	97,368	94,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,598	70,079
売上原価	41,454	46,705
売上総利益	21,143	23,373
販売費及び一般管理費	17,652	17,195
営業利益	3,491	6,178
営業外収益		
受取利息	17	30
その他	91	109
営業外収益合計	108	140
営業外費用		
支払利息	82	91
為替差損	440	296
減価償却費	81	214
その他	102	33
営業外費用合計	706	636
経常利益	2,893	5,682
特別利益		
固定資産売却益	6	31
補助金収入	-	157
特別利益合計	6	188
特別損失		
固定資産売却損	96	0
固定資産除却損	52	78
減損損失	106	49
構造改革費用	915	113
和解金	-	275
その他	14	0
特別損失合計	1,186	518
税金等調整前当期純利益	1,713	5,352
法人税、住民税及び事業税	607	1,099
法人税等調整額	156	827
法人税等合計	764	1,926
当期純利益	949	3,426
親会社株主に帰属する当期純利益	949	3,426

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	949	3,426
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	127	118
為替換算調整勘定	△291	△47
退職給付に係る調整額	1,556	△1,458
その他の包括利益合計	1,392	△1,387
包括利益	2,341	2,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,341	2,038
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	15,747	15,747	21,487	△3,235	49,747
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	83	83			166
剰余金の配当			△3,782		△3,782
親会社株主に帰属する当期純利益			949		949
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	83	83	△2,832	△106	△2,772
当期末残高	15,830	15,830	18,654	△3,341	46,974

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	2,005	310	2,315	52,062
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					166
剰余金の配当					△3,782
親会社株主に帰属する当期純利益					949
自己株式の取得					△106
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△291	1,556	1,392	1,392
当期変動額合計	127	△291	1,556	1,392	△1,380
当期末残高	127	1,713	1,867	3,707	50,682

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,830	15,830	18,654	△3,341	46,974
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	104	104			208
剰余金の配当			△3,009		△3,009
親会社株主に帰属する当期純利益			3,426		3,426
自己株式の取得					
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	104	104	416	1	627
当期末残高	15,934	15,934	19,071	△3,339	47,601

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	127	1,713	1,867	3,707	50,682
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					208
剰余金の配当					△3,009
親会社株主に帰属する当期純利益					3,426
自己株式の取得					—
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	△47	△1,458	△1,387	△1,387
当期変動額合計	118	△47	△1,458	△1,387	△760
当期末残高	245	1,665	408	2,320	49,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,713	5,352
減価償却費	3,334	3,799
のれん償却額	1,798	1,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	213	△487
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,002	△1,423
受取利息及び受取配当金	△17	△30
支払利息	82	91
補助金収入	-	△157
為替差損益(△は益)	55	298
固定資産売却損益(△は益)	90	△31
固定資産除却損	52	78
減損損失	106	49
構造改革費用	915	113
和解金	-	275
売上債権の増減額(△は増加)	△1,405	870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,154	667
未収入金の増減額(△は増加)	△71	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	3,735	△1,575
未払金の増減額(△は減少)	482	173
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	10	17
その他	△608	△219
小計	6,327	9,519
利息及び配当金の受取額	16	33
利息の支払額	△81	△85
補助金の受取額	-	153
法人税等の支払額	△1,134	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,128	8,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50	△375
有形固定資産の取得による支出	△5,046	△7,713
無形固定資産の取得による支出	△341	△393
その他	△9	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,448	△8,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△12,500	△1,916
自己株式の取得による支出	△106	-
配当金の支払額	△3,782	△3,009
リース債務の返済による支出	△17	△16
ストックオプションの行使による収入	166	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	△1,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	△344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173	△1,545
現金及び現金同等物の期首残高	16,259	16,432
現金及び現金同等物の期末残高	16,432	14,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を平成28年3月期より導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,235百万円、3,086千株、当連結会計年度末3,233百万円、3,085千株です。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社取締役 (社外取締役を除く。以下同様) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust)) 」を平成29年3月期より導入しています。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末106百万円、132千株、当連結会計年度末106百万円、132千株です。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,133	31,467	62,600	△2	62,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	209	209	△209	—
合計	31,133	31,676	62,810	△212	62,598
セグメント利益	2,100	3,189	5,289	△1,798	3,491
セグメント資産	19,259	14,946	34,205	63,162	97,368
その他の項目					
減価償却費	1,353	1,981	3,334	1,798	5,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,657	1,416	5,074	4,309	9,383

(注) セグメント利益の調整額△1,798百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 連結海外売上高: 38,957百万円

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,427	34,653	70,080	△1	70,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	247	247	△247	—
合計	35,427	34,900	70,328	△249	70,079
セグメント利益	2,708	5,267	7,976	△1,798	6,178
セグメント資産	20,508	15,229	35,738	59,231	94,969
その他の項目					
減価償却費	1,596	2,203	3,799	1,798	5,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,861	1,542	6,404	853	7,257

(注) セグメント利益の調整額△1,798百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 連結海外売上高: 37,595百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	843.56円	825.82円
1株当たり当期純利益金額	15.85円	56.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.65円	56.16円

(注) 1. 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度3,218千株、当連結会計年度3,217千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度3,169千株、当連結会計年度3,218千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	949	3,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	949	3,426
普通株式の期中平均株式数(株)	59,902,468	60,198,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	742,512	809,769
(うち新株予約権(株))	(742,512)	(809,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。